

重点支援地方交付金を 活用した物価高騰対策について

令和8年2月

重点支援地方交付金

1 交付金名 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

2 交付金の目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、
地域の実情に合わせて必要な支援を行うためのもの。

3 補助率 10/10（全額補助）

4 長崎市への交付額 約42億円

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

食料品や家具・家事用品（家電など）の価格が上昇

生活必需品の負担が増し、家計や消費活動に大きく影響

対策

物価高騰対策（生活者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている市民にスピード感を持って、誰もが実感できる支援をお届けします。

3つの柱で支援を実施

1 暮らしを守る直接的な支援

市民1人当たり5,000円を給付。

住民税非課税世帯には更に1世帯当たり5,000円を給付。

➡ 生活への負担軽減を図ります。

3月末頃から順次給付開始

2 消費下支えを通じた生活者支援

商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。

➡ 消費を下支えし、地域内での消費を誘導して、地域経済の活性化を図ります。

商店街等において随時実施

3 子育て世帯への応援強化

国の給付（子ども1人当たり2万円）に加え、市独自で1万円を上乗せ給付。

➡ 子育て世帯をしっかりサポートし、応援します。

2月頃から随時給付開始

長崎市の主な物価高騰対策（生活者支援）

物価高騰の中でも安心して暮らせるまちに
～生活を守り、地域を元気にするための支援～

全世帯

- ・ 現金給付（約19.5億円）
※ 1人当たり5,000円
- ・ <電子・紙> 商店街等プレミアム付商品券（約5.6億円）
- ・ 省エネルギー家電製品等購入費補助金（約1.1億円）
- ・ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金（約0.2億円）
（電気自動車購入等）

住民税非課税世帯

- ・ 現金給付（約3.3億円）
※ 1世帯当たり5,000円
対象は令和7年度住民税非課税世帯

子育て世帯

- ・ 【国】子ども1人当たり2万円
- ・ 【市】子ども1人当たり1万円（約5.4億円）
- ・ 子ども食堂への緊急支援補助金（118万円）
- ・ 【国・市】小中学校等における学校給食費の支援（約3億円）
- ・ 【市】民間保育所等副食費の支援（約0.9億円）
- ・ 乳児医療費の無償化（約0.4億円）
- ・ こどものインフルエンザ予防接種の助成対象者拡大（約0.4億円）

※事業費はR8当初予算に計上

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

背景（影響）

エネルギー・燃料・資材・食料品などの価格高騰により、事業コストが増加



物価高騰対策（事業者支援）の考え方

物価高騰の影響を受けている**事業者の負担軽減・影響緩和**を図るとともに、中小企業や一次産業など市内産業の将来に向けた**経営基盤の強化**に取り組む

各分野に支援

1 中小企業・小規模事業者の経営強化支援

売上増加や経営の多角化に資する新たな取組みを支援。

➡ 市内企業の持続的な成長を支えます。

2 漁業・農業・畜産事業者の支援

燃油・資材等の価格高騰の影響を緩和し、生産・経営基盤の安定化を図る取組みを支援。

➡ 漁業・農業・畜産業の地域の基幹産業を守ります。

3 その他の事業者支援

燃料費や人件費などのコスト高騰による経営負担を軽減し、地域交通の維持等を図る。

➡ 地域住民の移動手段を維持するための交通事業者支援等を実施します。

長崎市の主な物価高騰対策（事業者支援）

中小企業・小規模事業者

約4.3億円

- ・ チャレンジ企業応援事業費補助金
- ・ 省エネ設備等更新支援補助金
- ・ 職場環境改善事業費補助金

漁業・農業・畜産事業者

約2.2億円

- ・ 漁業経営基盤強化支援費補助金
- ・ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金
- ・ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金

など

その他の事業者

約1.1億円

- ・ 公共交通運転士確保等支援費補助金
- ・ 指定管理者への光熱費高騰支援
- ・ 医療機関物価高騰緊急支援

など

物価高騰対策一覧

対象		令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
生活者支援	全市民	◆ 長崎市民特別給付金※ ¹ ／市民への現金給付 1,950,000千円 ◆ 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 ◆ 省エネルギー家電製品等購入費補助金 110,473千円 ◆ ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 21,185千円	◆ プレミアム商品券等の発行支援 ◆ 一般消費者のLPガス価格高騰分への支援
	住民税非課税世帯	◆ 住民税非課税世帯特別給付金※ ² ／住民税非課税世帯への現金給付 332,500千円	—
	子育て世帯	◆ 子育て世帯特別給付金 541,670千円 ◆ 子ども食堂緊急支援事業費補助金 1,180千円	—
	その他	◆ ※1・2に係る事務費 243,095千円	—
	計	① 3,760,103千円	—

対象		令和8年度当初分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
	子育て世帯	◆ 小中学校等における学校給食費の支援（市負担分） 303,601千円 ◆ 民間保育所等副食費の支援 94,119千円 ◆ 乳児医療費の無償化 39,220千円 ◆ こどものインフルエンザ予防接種の助成対象者拡大 38,482千円	—
	計	② 475,422千円	—

物価高騰対策一覧

対象		令和8年1月補正分	【参考】長崎県が実施する主な支援事業
事業者支援	全事業者	◆ チャレンジ企業応援事業費補助金 290,000千円 ◆ 省エネ設備等更新支援補助金 75,000千円	◆ 事業者のLPガス価格高騰分支援 ◆ 特別高圧の電気代高騰分への支援
	製造業 建設業 運輸業	◆ 職場環境改善事業費補助金 60,000千円	—
	医療機関	◆ 医療機関物価高騰緊急支援事業費 6,300千円 ※長崎みなとメディカルセンター分 その他県内医療機関に対しては県において支援	◆ 県内医療機関への支援
	漁業	◆ 漁業経営基盤強化支援費補助金 88,500千円 ◆ 漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 44,147千円	◆ 漁業者への燃油高騰対策支援 ◆ 養殖業者への飼料高騰対策支援
	農業・畜産業	◆ 地域特産農産物生産高度化支援費補助金 64,800千円 ◆ 施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 6,504千円 ◆ 長崎びわ生産推進事業費補助金 4,600千円 ◆ 畜産用飼料価格高騰対策費補助金 11,440千円	◆ 畜産農家への飼料高騰対策支援
	公共交通	◆ 公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金 58,600千円 ◆ 公共交通運転士確保等支援費補助金 30,168千円	◆ 公共交通事業継続への支援 ◆ 貨物運送事業継続への支援
	その他	◆ 指定管理者への光熱費高騰支援 15,747千円 ◆ 上記に係る特別会計への繰出金 2,333千円	◆ 高齢者・障害者施設等への支援 ◆ 私立学校・専修学校等への支援 ◆ 私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等への支援 など
	計	③ 758,139千円	—
合計		① + ② + ③ = 4,993,664千円	

主な事業内容

物価高騰対策（生活者支援）

長崎市民特別給付金

19億5,000万円

対象
全市民

長く続く物価高騰により、所得に関わらず全ての市民の方々が日常生活に影響を受けています。そこで、生活を支援するため、**全ての長崎市民**の方に対し**1人当たり5千円の現金給付**を行います。



給付対象

全市民 約39万人

※基準日（令和8年1月1日※予定）において長崎市の住民基本台帳に記録されている方



給付額

市民1人当たり5千円

※全世帯（約206,000世帯）の世帯主に世帯人数分をまとめて支給



支給開始時期

令和8年3月末頃から順次（予定）

物価高騰対策（生活者支援）

住民税非課税世帯特別給付金

3億3,250万円

対象
低所得
世帯

物価高騰の影響を特に強く受けている所得が低い方々を支援するため、**住民税非課税世帯**に対し、長崎市民特別給付金に加え、**1世帯当たり5千円**の給付金を加算して支給します。



対象世帯

令和7年度住民税非課税世帯
(約66,500世帯)



給付額

1世帯当たり5千円



支給開始時期

令和8年3月末頃から順次
(予定)

支給例

非課税世帯の場合
(全員が非課税者の場合)



世帯主

◎世帯主の口座に合計25,000円を支給

内訳	①長崎市民特別給付金	20,000円
	(5,000円×4人)	
	②住民税非課税世帯特別給付金	5,000円

物価高騰対策（生活者支援）

子育て世帯特別給付金

5億4,167万円



物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして支給します。



対象児童

0歳～高校3年生相当の児童 53,806人見込



給付額

児童1人につき1万円



支給開始時期

公務員以外 2月13日支給以降随時（プッシュ型）

公務員 2月以降随時（プッシュ型）

※物価高対応子育て応援手当（2万円）は、12月19日に専決処分により予算化済

物価高騰対策（生活者支援）

子ども食堂緊急支援事業費補助金

118万円



物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して、食料品価格等の上昇分を支援するため、一時支援金を支給します。



補助対象者

市内で子ども食堂を営む団体 40団体 ※令和7年11月現在



補助対象経費

食料品費、光熱水費



補助額

（年間の食事提供数）

- ・ 500食以下 2万円
- ・ 501食以上 4万円



総事業費

- 118万円
- ・ 2万円×21か所 = 42万円
 - ・ 4万円×19か所 = 76万円

物価高騰対策（生活者支援）

商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金

5億6,000万円

対象
市民
事業者

長引く物価高騰の影響を受けている事業者と市民の生活を支えるため、商店街等が地域の実情に応じて実施するプレミアム付商品券等の発行を支援します。



対 象 者

長崎市内の商店街等



補 助 率

9/10



プレミアム率
の上限

30%



補助限度額

紙の商品券を導入：2,200万円
電子商品券を導入：2,500万円



物価高騰対策（生活者支援）

省エネルギー家電製品等購入費補助金

1億1,047万3千円

対象
市民

物価高騰への支援と「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みの推進のため、エネルギー消費性能が優れた省エネ家電等への買換え経費を支援します。



対象機器

①エアコン ②冷蔵庫 ③高効率給湯器 ④LED照明器具
※1世帯1品目まで（④のみ複数台可）



補助率

①～③ 1/6（上限3万円）、④ 1/2（上限5千円）



補助対象者

長崎市民



購入対象期間

令和8年2月～令和9年1月末



申込期間

令和8年2月～令和9年1月末
※先着順で、予算に到達した場合は受付終了となります



主な要件

市内店舗での購入のみ対象
5万円以上(LED照明は5千円以上)の製品が対象
「アクトコイン※」に登録すること。

※「アクトコイン」とは、自分の環境行動の実践をポイントで可視化するサービス

物価高騰対策（生活者支援）

子育て世帯の経済的負担を抑えるため、小学校の学校給食費については、国による抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）に加え、国の支援額を超える分についても公費負担を行い、保護者負担額をゼロにします。また、中学校の学校給食費及び保育所等の副食費（おかず、おやつ代）については、食材価格高騰分を支援します。

給食食材等調達費

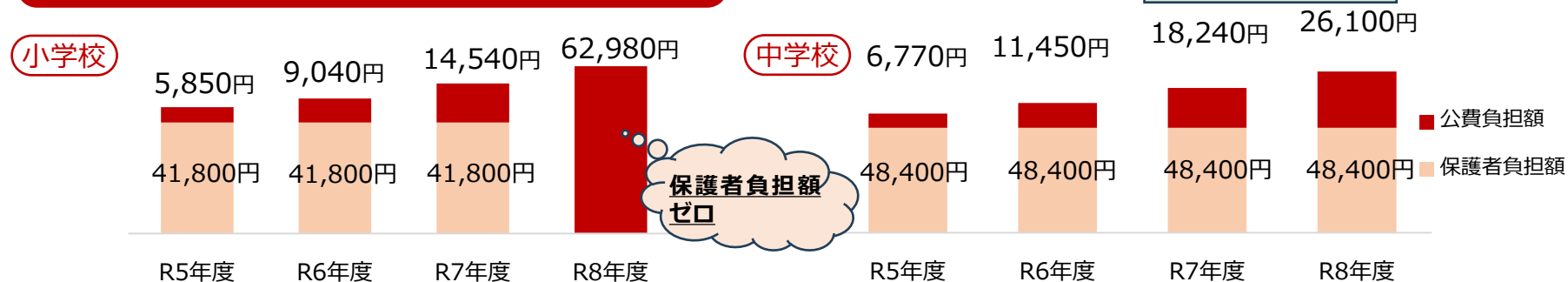
12億2,291万9千円

（うち物価高騰対策分 3億360万1千円）

国の「いわゆる給食無償化」

区分		R8年度 学校給食費	国の支援額	物価高騰分	保護者負担額
学校給食費（月額）	小学校	5,800円	5,200円	600円	0円
	中学校	6,800円	0円	2,400円	4,400円

学校給食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）



民間保育所等副食費支援補助金

9,411万9千円

保育所等副食費の公費負担額の推移（一人当たりの年額）

利用形態	種別	R6年度	R7年度	R8年度
教育利用	公費負担額	2,761円	7,535円	9,053円
	保護者負担額	32,780円	32,780円	32,780円
保育利用	公費負担額	3,888円	10,176円	14,880円
	保護者負担額	60,000円	60,000円	60,000円

物価高騰対策（生活者支援）

こども医療対策費 （うち乳児医療無償化）

13億732万9千円
（うち拡大分 3,922万円）

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、こどもを産み育てたいと考える市民の気持ちを後押しする取組みとして、特に子育てに係る負担が大きい乳児期の医療費について無償化を図ります。

拡大する対象者

乳児（0歳児）



実施時期

令和9年1月

支給方法（乳児）

現物給付 **（窓口負担なし）**

幼児～高校生世代

自己負担額 1医療機関あたり
1日上限800円、ひと月上限1,600円

現物給付

- ・対象者：乳児～中学生
- ・受給者が医療機関の窓口において保険診療に係る一部負担金のうち、自己負担額を支払う（乳児は無償）

償還払

- ・対象者：高校生世代、県外受診
- ・受給者が医療機関の窓口において、保険診療に係る一部負担金を支払い、市に申請して自己負担額を控除した額を受給

物価高騰対策（生活者支援）

こどもインフルエンザ予防接種費

7,465万 5千円

（うち拡大分 3,848万2千円）

子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えるため、季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成する。

接種対象者：乳幼児まで



中学生まで拡大



対 象

生後6か月～**中学生まで**



実施期間

毎年10月～2月



実施方法

契約医療機関での接種。
自己負担額を除いた額を市が助成。
※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者に対しては、自己負担なし。

注射ワクチン

対象者：生後6か月～中学生
接種回数：2回
（ただし、中学生以上は1回）
自己負担：1回あたり1,750円

経鼻ワクチン

※令和7年度より実施

対象者：2歳～中学生
接種回数：1回
自己負担：1回あたり3,500円

チャレンジ企業応援事業費補助金

2億9,000万円

対象
中小企業
等

持続的・構造的な賃上げ環境整備に向け、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化に資する生産性向上をはじめとする新たな取組みを支援します。

📢 チャレンジ企業応援事業費補助金

- 内 容 市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開、新製品開発、生産性向上及び業務効率化に要する研究開発や設備投資等に係る経費の一部を補助
- 対象者 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者
- ① 市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者（全業種）
 - ② ①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において対象事業を行う事業者
 - ③ 市内に本社または工場を有し、売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済を牽引し、成長性が高いと認められる事業を行う事業者

補助率 補助対象経費の1/3（賃上げ未実施）または2/3（賃上げ実施）

限度額

		賃上げ環境整備 （補助率 1 / 3）	賃上げ実施（従業員の2割以上） （補助率 2 / 3）		
		①中小企業枠	①中小企業枠	②成長分野枠	③牽引枠
賃金増加額	30円以上	1 0 0 万円	2 0 0 万円	6 0 0 万円	3, 0 0 0 万円
	50円以上		3 0 0 万円	1, 0 0 0 万円	5, 0 0 0 万円

物価高騰対策（事業者支援）

省エネ設備等更新支援補助金

7,500万円

対象
中小企業
等

工場等の省エネルギー設備等更新の取組みを支援します。



省エネ設備等更新支援補助金

- | | |
|-----|--|
| 内 容 | 工場等の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助 |
| 対象者 | 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者 |
| 補助率 | 補助対象経費の2/3（自家消費型太陽光発電設備は7.5万円/kw）
（上限500万円、下限100万円） |

職場環境改善事業費補助金

6,000万円

対象
中小企業
等

従業員の生産性向上に向けた快適な職場環境づくりの取組みを支援します。



職場環境改善事業費補助金

- | | |
|-----|---|
| 内 容 | ①工場内の空調設備・換気装置設置に要する経費の一部を補助
②工場の遮断熱対策に要する経費の一部を補助 |
| 対象者 | 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者
（製造業、建設業、運輸業） |
| 補助率 | 補助対象経費の1/2（上限300万円） |

物価高騰対策（事業者支援）

漁業用資材、燃油価格、養殖用配合飼料等の高騰が経営に多大な影響を与えていることから、漁業者等の負担軽減を図るため、その導入費や積立金の一部を支援します。

漁業経営基盤強化支援費補助金

8,850万円

対象
漁業者
漁協



内 容

経営基盤の強化を図るための漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対する支援。



補助対象者

①沿海漁業協同組合、②沿海漁業協同組合に属する正組合員
③長崎県旋網漁業協同組合及び長崎県以西底曳網漁業協会に属する漁業法人



補助額等

補助率：2/3以内
補助限度額：①300万円 ② 150万円 ③500万円

対象
漁業者

漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金

4,414万7千円



内 容

漁業活動の継続と経営安定を図るため、燃油及び配合飼料にかかる「漁業経営セーフティーネット構築事業」の積立金に対する支援



補助対象者

①沿海漁業協同組合に所属する組合員（漁協経由）
②長崎県旋網漁業協同組合及び長崎県以西底曳網漁業協会に属する漁業法人（燃油のみ）



補助額等

補助率：セーフティーネット積立金 1/6以内
漁協事務手数料（定額） 1件あたり 550円
補助限度額：燃油 500万円、配合飼料 300万円

物価高騰対策（事業者支援）

原材料価格等の高騰が続き、経費が高止まりする中、生産者の投資負担を軽減し、所得向上を図るため、生産・出荷に係るスマート化、高品質化の取組みを支援します。

地域特産農産物生産高度化支援費補助金

6,480万円

対象
農業者
農協

スマート農業導入支援事業費補助金



内容

農産物の出荷に係る選果や流通管理のシステムを整備することで集出荷施設の処理量向上及び流通コスト低減を図り、生産者の所得向上につなげる。



補助対象者

農業協同組合等



補助額など

①AI評価・選果システム整備（1箇所） 4,667万円
②花き流通管理システム整備（5箇所） 133万円
補助率：2/3以内

生産・加工基盤整備事業費補助金



内容

生産・加工に必要な機器及び資材の導入を支援することで、高付加価値化、高品質化を促し、生産者の農業経営の安定を図る。



補助対象者

農業者、農業者が組織する団体



補助額など

生産・加工機器等整備 1,680万円
補助率：2/3以内



物価高騰対策（事業者支援）

公共交通運転士確保等支援費補助金

3,016万8千円

対象
交通
事業者

運転士確保に向けた取組みを支援します。



補助対象者

長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者



対象事業

- ①二種免許取得事業
- ②採用活動事業
- ③職場環境改善事業



①二種免許取得事業

対象経費 事業者が負担する従業員の二種免許取得費用

補助率 1/2（バス200千円/人、タクシー100千円/人が上限）



②採用活動事業

対象経費 就職説明会や運転体験会開催、広告宣伝等、採用活動に要する費用

補助率 1/2（上限：バス・路面電車は1,000千円/事業者、
タクシーは8千円×車両台数又は1,000千円/事業者のいずれか小さい額）



③職場環境改善事業

対象経費 休憩室やシャワールームの整備・更新等、職場環境の改善に要する費用

補助率 1/2（上限：バス・路面電車は1,000千円/事業者、
タクシーは8千円×車両台数又は1,000千円/事業者のいずれか小さい額）